

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2021年1月12日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

【会社名】 株式会社テイツー

【英訳名】 TAY TWO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 克治

【本店の所在の場所】 岡山市北区今村650番111
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記にて行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 埼玉県草加市栄町3丁目9番41号

【電話番号】 (048)933-3070(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 青野 友弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第31期 第3四半期 連結累計期間 |
|--------------------------|------|----------------------------|
| 会計期間 | | 自2020年3月1日 至2020年11月30日 |
| 売上高 | (千円) | 17,988,540 |
| 経常利益 | (千円) | 907,596 |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | (千円) | 721,696 |
| 四半期包括利益 | (千円) | 784,944 |
| 純資産額 | (千円) | 3,630,996 |
| 総資産額 | (千円) | 8,437,046 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 11.03 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 | (円) | |
| 自己資本比率 | (%) | 43.0 |

| 回次 | | 第31期 第3四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|----------------------------|
| 会計期間 | | 自2020年9月1日 至2020年11月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 0.86 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、第2四半期連結会計期間において、当社は、株式会社山徳及び株式会社着物インターナショナルの全株式を取得し連結子会社といたしました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が2社増加いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の重要事象等についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行しており、これに伴い販売活動に支障をきたすことや、消費マインドが冷え込むことにより、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け緊急事態宣言が発出されるなど、経済活動が制限され景気は急激に後退しました。緊急事態宣言解除後は、経済活動のレベルを段階的に引き上げておりましたが、その後日、第三波の到来とも言われるように新型コロナウイルス感染症の感染者数が再び増加に転じ、終息時期が見通せないことにより依然として先行き不透明な状況が続いております。その状況下におきまして、当社グループはお客様及び従業員の安全を確保するため、マスク着用やソーシャルディスタンスの確保、アルコール消毒等、関係機関からの指針に従って安全に十分に配慮しながら商品・サービスを提供いたしました。

このような経営環境の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は、古本・新中ゲームなどの巣籠り需要が急速に高まったことに加えてECの売上が伸長したことも併せ、好調に推移いたしました。特に新品ゲームにおきましては、ヒットタイトルの継続的な人気による影響も重なり、前年同期に対して、大きく伸長し、全体として前年同期を上回ることができました。営業利益につきましては、事業構造改革による販管費抑制を継続しつつ、前述のような主力商材の売上増及び各商材の粗利率が向上したことにより、利益面でも大きく上回ることができました。

以上の個別業績の結果に加え、子会社の株式会社山徳及び株式会社着物インターナショナルの業績7月～9月の3ヵ月間を合わせた当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高179億8千8百万円、営業利益8億8千7百万円、経常利益9億7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億2千1百万円となりました。

(事業の概況)

当社は、「収益改善」を最優先課題として位置付け、各種施策に取り組んでまいりました。当社の粗利の大きなウエイトを占めている古本におきましては、コミックに対して文芸・文庫の売場構成比率を高めるなど、最近の顧客ニーズを反映したレイアウト変更を継続的に実施しております。また、中古ゲーム・中古トレカにつきましても、売れ筋や在庫等を勘案した価格設定を実施しており、これらの商材が売上及び粗利の増加に貢献いたしました。

このような従前の施策 リユース注力 に加え、 商材多様化 EC販路拡張 海外販路構築 BtoBビジネス構築 を柱とする新たな中期経営計画を策定・公表し(2020年2月25日)、様々な施策に着手しております。海外につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、中断状態ではありますが、その他におきましては、将来に向けての布石として、モバイル商材の全店展開や一部店舗への古着・雑貨の導入等、現行商材との融合を意図しながら、既存店舗の変革を図るとともに、独自のトレカ査定システム(T a y s)の開発をはじめとする、システムインフラへの投資にも着手しております。また、2020年6月にはEC事業に強みを持つ株式会社山徳を子会社といたしました。

新規出店につきましては、2020年3月ふるいちトキワ荘通り店、5月ベクトル潮芦屋店、6月ふるいちイオンモール川口前川店、9月ふるいち川越クリアモール2号店、10月トレカパーク朝霞店等、これまでとはコンセプト・パッケージの異なる小型店舗を新たな試みとして機動的に展開しております。取得からおよそ半年経過しましたベクトル潮芦屋店は既存の衣料品の売上を棄損することなく、スペースの一部をふるいち潮芦屋店として商材を追加投入し、より効率的な店舗に進化させました。

さらに、2020年6月に子会社化した株式会社山徳の協力のもとコーポレートサイトをリニューアルし、同社がこれまでの事業運営で培ってきたWebサイト制作の知見を最大限に取り入れたページとしてバージョンアップしました。今後も、EC事業及び事業連携の強化を通じて、相互シナジーを発揮し、新生ティーツーグループとして、より一層の企業価値向上を目指してまいります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は84億3千7百万円、負債合計は48億6百万円、純資産は36億3千万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3 四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月30日) | 提出日現在発行数(株) (2021年1月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 67,992,000 | 67,992,000 | 東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 67,992,000 | 67,992,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2020年9月1日～ 2020年11月30日 | | 67,992,000 | | 1,493,489 | | 198,597 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年11月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 7,400 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 67,980,000 | 679,800 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,600 | | |
| 発行済株式総数 | 67,992,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 679,800 | |

【自己株式等】

2020年11月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社ティーツー | 岡山市北区今村650番111 | 7,400 | | 7,400 | 0.01 |
| 計 | | 7,400 | | 7,400 | 0.01 |

(注) 1. 上記の自己名義所有株式数には、単元未満株式78株は含まれておりません。

2. 2020年5月28日開催の取締役会決議に基づき、2020年6月23日付で譲渡制限付株式報酬による自己株式340,000株の処分を行ったことにより、当第3四半期会計期間末現在における自己株式数は、7,400株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) | 就任年月日 |
|--------------------------|--------|------------|--|-----|--------------|------------|
| 取締役 (監査等委員・ 社外取締役) | 稲田 英一郎 | 1979年2月10日 | 2001年10月 三優監査法人入社 2005年5月 公認会計士登録 2006年9月 ㈱CONSOLIX入社 2010年1月 稲田公認会計士事務所開業(現任) 2010年3月 ㈱カッシーナ・イクスシー監査役 (現任) | (注) | | 2020年7月20日 |

(注) 退任した取締役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時(2019年5月30日開催の定時株主総会から2年間)までであります。

(2) 退任役員

| 役職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|----------------------|------|------------|
| 取締役 (監査等委員・社外取締役) | 平田 修 | 2020年7月19日 |

(注) 2020年7月19日逝去により退任いたしました。

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性 名(役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2020年11月30日)

| | |
|---------------|-----------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 1,734,754 |
| 売掛金 | 466,368 |
| 商品 | 3,393,430 |
| 貯蔵品 | 15,646 |
| その他 | 478,734 |
| 流動資産合計 | 6,088,935 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | 594,360 |
| 無形固定資産 | |
| のれん | 197,192 |
| その他 | 150,500 |
| 無形固定資産合計 | 347,693 |
| 投資その他の資産 | |
| 差入保証金 | 1,025,180 |
| その他 | 380,876 |
| 投資その他の資産合計 | 1,406,056 |
| 固定資産合計 | 2,348,110 |
| 資産合計 | 8,437,046 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 594,456 |
| 短期借入金 | 500,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 669,660 |
| 未払法人税等 | 170,039 |
| 賞与引当金 | 14,400 |
| ポイント引当金 | 87,753 |
| 資産除去債務 | 17,696 |
| その他 | 521,828 |
| 流動負債合計 | 2,575,832 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 1,369,855 |
| 退職給付に係る負債 | 299,542 |
| 資産除去債務 | 491,592 |
| その他 | 69,227 |
| 固定負債合計 | 2,230,217 |
| 負債合計 | 4,806,050 |

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2020年11月30日)

| | |
|---------------|-----------|
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 1,493,489 |
| 資本剰余金 | 1,254,896 |
| 利益剰余金 | 798,395 |
| 自己株式 | 304 |
| 株主資本合計 | 3,546,476 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,777 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 91,297 |
| その他の包括利益累計額合計 | 84,519 |
| 純資産合計 | 3,630,996 |
| 負債純資産合計 | 8,437,046 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日) | |
|--|------------|
| 売上高 | 17,988,540 |
| 売上原価 | 12,267,807 |
| 売上総利益 | 5,720,733 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,833,558 |
| 営業利益 | 887,174 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 1,806 |
| 受取配当金 | 445 |
| 受取賃貸料 | 51,992 |
| 持分法による投資利益 | 23,939 |
| その他 | 10,958 |
| 営業外収益合計 | 89,142 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 18,693 |
| 不動産賃貸費用 | 45,009 |
| 支払手数料 | 4,000 |
| その他 | 1,017 |
| 営業外費用合計 | 68,720 |
| 経常利益 | 907,596 |
| 特別損失 | |
| 固定資産売却損 | 681 |
| 固定資産除却損 | 5,923 |
| 特別損失合計 | 6,604 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 900,991 |
| 法人税等 | 179,295 |
| 四半期純利益 | 721,696 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 721,696 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2020年3月1日
至 2020年11月30日)

| | |
|-----------------|---------|
| 四半期純利益 | 721,696 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 10 |
| 退職給付に係る調整額 | 63,259 |
| その他の包括利益合計 | 63,248 |
| 四半期包括利益 | 784,944 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 784,944 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社山徳及び株式会社着物インターナショナルを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2020年6月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヵ月を超えないことから、第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表の作成に伴い、インターピア株式会社及び株式会社トップブックスを持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日) |
|------------|-------------------------------|
| 当座貸越限度額の総額 | 2,200,000千円 |
| 借入実行残高 | 500,000 |
| 差引額 | 1,700,000 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日) |
|---------|--|
| 減価償却費 | 105,356千円 |
| のれんの償却額 | 10,729 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が198,597千円、資本剰余金が198,597千円増加しております。

また当社は、2020年5月28日開催の定時株主総会において、今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保すること等及び欠損填補を目的とする資本準備金の額の減少及び剰余金処分について決議し、2020年7月2日に効力が発生しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,493,489千円、資本剰余金が1,254,896千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日) |
|---|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 11円 03銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 721,696 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 721,696 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 65,405,031 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月12日

株式会社ティーツー
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーツーの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティーツー及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。